



# 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社  
コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 秀俊  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画部長 (氏名) 安藤 正直  
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-470-7252  
平成25年3月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	28,778	△5.1	939	△25.5	404	△32.0	529	17.3
23年12月期	30,311	1.6	1,260	363.2	595	—	451	—

(注) 包括利益 24年12月期 548百万円 (64.9%) 23年12月期 332百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年12月期	12.01	8.82	13.4	1.6	3.3
23年12月期	10.85	7.97	13.2	2.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年12月期	24,543	4,294	17.4	67.45
23年12月期	25,371	3,739	14.3	52.58

(参考) 自己資本 24年12月期 4,275百万円 23年12月期 3,627百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	2,117	△882	△654	2,113
23年12月期	1,124	△1,188	104	1,419

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。  
当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。  
なお、平成25年12月期の期末配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定であります。

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	29,000	0.8	1,200	27.7	640	58.2	570	7.6	13.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	41,611,458 株	23年12月期	41,611,458 株
24年12月期	20,215 株	23年12月期	19,380 株
24年12月期	41,591,650 株	23年12月期	41,592,186 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	26,231	△2.9	694	△19.9	623	13.6	311	△54.2
23年12月期	27,015	2.2	867	98.5	549	660.7	681	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	6.77	4.97
23年12月期	16.37	12.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年12月期	21,649	4,854	4,854	22.4	81.22			
23年12月期	23,411	4,521	4,521	19.3	74.08			

(参考) 自己資本 24年12月期 4,848百万円 23年12月期 4,521百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—
24年12月期	—	—	—	2.00	2.00	30

平成25年12月期の配当につきましては未定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)のわが国経済は、緩やかな回復基調で始まったものの欧州債務問題の再燃、中国の経済成長の減速や円高の長期化など厳しい状況で推移いたしました。一方、足元では新政権の経済政策に対する期待感から円高の是正、株価の上昇など変化の兆しも見えてまいりました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましては、自動車関連の需要が堅調に推移しておりましたが、期後半から中国向け需要の減速や国内需要の減少がありました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高287億7千8百万円(前期比5.1%減)、連結営業利益9億3千9百万円(前期比25.5%減)、連結経常利益4億4百万円(前期比32.0%減)となりましたが、連結当期純利益は前連結会計年度より増加し5億2千9百万円(前期比17.3%増)となりました。

#### (セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、グローバルな受注獲得に取り組み、特に欧州車載関連の売上が拡大したことや工場の生産性向上などに努めた結果、連結売上高91億1千7百万円(前期比8.1%増)、連結営業利益5億7千4百万円(前期比77.6%増)となりました。

プリント回路事業におきましては、期後半からの自動車関連の需要の減少やマレーシア工場の生産性向上が予定より遅れたことにより、コスト削減に努めたものの、連結売上高196億6千万円(前期比10.1%減)、連結営業利益3億6千5百万円(前期比61.0%減)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経営環境は、円高の是正などはあるものの欧州債務問題や新興国経済の減速、製品価格競争の激化など引き続き予断を許されない状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、このような環境を踏まえて、3. 経営方針(3)に記載の諸施策の実行に取り組んでまいります。

平成25年12月期の通期業績につきましては、連結売上高290億円、連結営業利益12億円、連結経常利益6億4千万円、連結当期純利益5億7千万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 〔資産〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が2億9千4百万円減少し、固定資産が5億3千3百万円減少した結果、245億4千3百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加6億9千4百万円、受取手形及び売掛金の減少12億6千7百万円、たな卸資産の増加2億8千万円および有形固定資産の減少5億2千5百万円によるものであります。

## 〔負債及び純資産〕

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が28億2百万円減少し、固定負債が14億2千万円増加した結果、202億4千9百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少9億5千1百万円、借入金の減少15億6千9百万円、社債の増加13億2百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円増加し、42億9千4百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の14.3%から17.4%に増加しております。

## 〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円増加し、21億1千3百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億9千3百万円増加し、21億1千7百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益3億2千7百万円、減価償却費17億6千5百万円の計上、売上債権の減少15億6千3百万円などによる資金の増加と、仕入債務の減少12億1千6百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億6百万円減少し、8億8千2百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出10億1千5百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、6億5千4百万円（前連結会計年度は1億4百万円の収入）となりました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	13.8	12.6	14.3	17.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.2	14.4	12.5	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.3	16.4	11.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.1	2.0	2.6	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては、A種優先株式に対し、1株につき2円の配当を予定しております。普通株式に対しましては、配当に充当できる十分な原資がなく、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。株主の皆様には、お詫び申し上げますとともに、平成25年12月期の期末配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断してまいります。復配を平成25年度の最重要課題に位置づけて取り組んでまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った連結一体経営を進めてまいります。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的活用の指標としてのROA（総資産純利益率）を重視し、5%以上を目指して収益力の向上を図り、またD/Eレシオ1.0以下を目指し有利子負債の削減を進めてまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、利益体質の強化を図り、世界規模の生存競争に勝ち残る成長戦略の加速をおこなってまいります。

そのために、車載・産業機器・通信関連への注力、高付加価値製品の開発販売強化、イノバイティブ製品開発、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

コンデンサ事業につきましては、車載関連需要の増加に対応しタイ工場の設備増強を実施したほか、更なる拡販を図るため、平成25年春完了予定でタイ工場の拡張とともに車載向けラインの強化を実施しております。

プリント回路事業におきましても、マレーシア工場を拡張し、車載関連向け製造ラインの増強を進めております。

また、当社グループは保有資産の有効活用と環境負荷低減の取り組みとして太陽光発電事業に参入し、平成25年秋頃の稼働を計画しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,869	2,563
受取手形及び売掛金	6,793	5,525
商品及び製品	2,373	2,727
仕掛品	1,359	1,312
原材料及び貯蔵品	1,662	1,636
繰延税金資産	169	292
その他	279	163
貸倒引当金	△51	△60
流動資産合計	14,454	14,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,015	8,897
減価償却累計額	△5,255	△5,411
建物及び構築物 (純額)	3,759	3,486
機械装置及び運搬具	18,142	20,157
減価償却累計額	△14,666	△16,575
機械装置及び運搬具 (純額)	3,475	3,582
工具、器具及び備品	3,101	3,073
減価償却累計額	△2,736	△2,724
工具、器具及び備品 (純額)	365	349
土地	2,419	2,330
リース資産	133	133
減価償却累計額	△37	△59
リース資産 (純額)	95	73
建設仮勘定	269	38
有形固定資産合計	10,386	9,861
無形固定資産		
借地権	92	104
施設利用権	12	12
のれん	47	32
その他	17	19
無形固定資産合計	170	167
投資その他の資産		
投資有価証券	134	152
長期貸付金	431	7
長期未収入金	1,516	59
繰延税金資産	16	56
その他	61	79
貸倒引当金	△1,801	△1
投資その他の資産合計	359	354
固定資産合計	10,916	10,382
資産合計	25,371	24,543



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,431	4,479
短期借入金	5,580	4,023
1年内返済予定の長期借入金	4,259	3,510
1年内償還予定の社債	300	919
リース債務	24	24
未払法人税等	71	56
設備関係支払手形	118	47
その他	1,109	1,031
流動負債合計	16,894	14,091
固定負債		
社債	150	832
長期借入金	2,447	3,183
リース債務	79	55
繰延税金負債	3	18
再評価に係る繰延税金負債	213	213
退職給付引当金	1,685	1,664
役員退職慰労引当金	68	1
その他	90	188
固定負債合計	4,737	6,157
負債合計	21,631	20,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	496	496
利益剰余金	40	569
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,041	4,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	△10
土地再評価差額金	395	395
為替換算調整勘定	△784	△680
その他の包括利益累計額合計	△413	△294
新株予約権	—	6
少数株主持分	112	12
純資産合計	3,739	4,294
負債純資産合計	25,371	24,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	30,311	28,778
売上原価	26,010	24,942
売上総利益	4,301	3,835
販売費及び一般管理費	3,040	2,895
営業利益	1,260	939
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	4	3
為替差益	—	118
助成金収入	16	20
雑収入	27	44
営業外収益合計	52	189
営業外費用		
支払利息	443	442
為替差損	79	—
雑損失	195	281
営業外費用合計	717	724
経常利益	595	404
特別利益		
固定資産処分益	0	8
貸倒引当金戻入額	15	—
特別利益合計	15	8
特別損失		
災害による損失	108	—
固定資産処分損	14	82
減損損失	40	—
投資有価証券評価損	67	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
特別損失合計	298	85
税金等調整前当期純利益	311	327
法人税、住民税及び事業税	39	53
法人税等調整額	△108	△148
法人税等合計	△68	△95
少数株主損益調整前当期純利益	380	423
少数株主損失(△)	△71	△106
当期純利益	451	529

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	380	423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	15
土地再評価差額金	30	—
為替換算調整勘定	△63	109
その他の包括利益合計	△47	125
包括利益	332	548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413	648
少数株主に係る包括利益	△80	△99

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,508	3,508
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496	496
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△435	40
当期変動額		
当期純利益	451	529
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	475	529
当期末残高	40	569
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,565	4,041
当期変動額		
当期純利益	451	529
土地再評価差額金の取崩	24	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	475	529
当期末残高	4,041	4,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△11	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	15
当期変動額合計	△14	15
当期末残高	△25	△10
土地再評価差額金		
当期首残高	389	395
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△24	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	395	395
為替換算調整勘定		
当期首残高	△729	△784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	103
当期変動額合計	△54	103
当期末残高	△784	△680
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△351	△413
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△24	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	118
当期変動額合計	△62	118
当期末残高	△413	△294
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	—	6
少数株主持分		
当期首残高	193	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△99
当期変動額合計	△80	△99
当期末残高	112	12
純資産合計		
当期首残高	3,407	3,739
当期変動額		
当期純利益	451	529
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	25
当期変動額合計	332	554
当期末残高	3,739	4,294

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311	327
減価償却費	1,776	1,765
減損損失	40	—
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△67
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	443	442
為替差損益 (△は益)	△3	7
固定資産除売却損益 (△は益)	14	74
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△892	1,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△311	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179	△1,216
その他	204	△368
小計	1,585	2,613
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△440	△443
法人税等の支払額	△28	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124	2,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△36	△4
固定資産の取得による支出	△1,192	△1,015
固定資産の売却による収入	0	142
その他	40	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,296	△1,877
長期借入れによる収入	2,400	4,477
長期借入金の返済による支出	△4,268	△4,512
社債の発行による収入	—	1,829
社債の償還による支出	△300	△547
その他	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	104	△654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30	694
現金及び現金同等物の期首残高	1,388	1,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,419	2,113

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、ELNA AMERICA, INC.、  
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA PCB(M) SDN. BHD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.、  
愛陸電子貿易(上海)有限公司の9社。  
なお、エルナーコンポーネンツ(株)は清算手続中であります。

## (2) 連結の範囲から除外した子会社は、次のとおりであります。

関東フォックス(株)、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司の3社。

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

非連結子会社 関東フォックス(株)、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司の3社。  
関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金に与える影響が軽微であり重要性がないことから、持分法の適用の範囲から除外しております。なお、立揚電子(BVI)有限公司及び愛爾娜香港有限公司は、清算手続中であります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

## ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成25年12月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## (7) 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円	8百万円

- 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産	4,427百万円	4,225百万円
投資有価証券	30百万円	42百万円
上記に対応する債務	5,985百万円	5,202百万円

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	329百万円	324百万円
うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手 形交換日に決済処理した受取手形割引高	80百万円	52百万円

- 4 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
シンジケートローン極度額	4,369百万円	5,849百万円
借入実行残高	2,299百万円	3,679百万円
差引額	2,070百万円	2,170百万円

- 5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金395百万円、再評価に係る繰延税金負債213百万円を計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年12月31日

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	67百万円	67百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	676百万円	676百万円

なお、当該事業用土地の平成24年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を239百万円下回っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

## (連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は△0百万円であります。  
 なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)  
 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は4百万円であります。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
荷造運賃発送費	443百万円	384百万円
給料諸手当	930百万円	912百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	9百万円
退職給付費用	46百万円	42百万円
減価償却費	35百万円	35百万円
研究開発費	395百万円	377百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費	395百万円	377百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 15百万円

組替調整額 —

税効果調整前 15百万円

税効果額 —

その他有価証券評価差額金 15百万円

為替換算調整勘定

当期発生額 109百万円

その他の包括利益合計 125百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	19,225株	155株	—	19,380株

(注) 増加155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	19,380株	835株	—	20,215株

(注) 増加835株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 6百万円 (連結財務諸表提出会社)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・A種優先株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	30百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	2円
④ 基準日	平成24年12月31日
⑤ 効力発生日	平成25年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,869百万円	2,563百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△450百万円	△450百万円
現金及び現金同等物	1,419百万円	2,113百万円

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「コンデンサ」及び「プリント回路」の2つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主にアルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造販売を行い、「プリント回路」では、主にビルトアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,435	21,876	30,311	—	30,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,435	21,876	30,311	—	30,311
セグメント利益	323	937	1,260	—	1,260
セグメント資産	9,090	15,763	24,854	517	25,371
その他の項目					
減価償却費	498	1,277	1,776	—	1,776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	209	766	976	—	976

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額517百万円は、セグメント間取引消去△1,011百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,528百万円であります。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,117	19,660	28,778	—	28,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,117	19,660	28,778	—	28,778
セグメント利益	574	365	939	—	939
セグメント資産	7,765	16,725	24,490	52	24,543
その他の項目					
減価償却費	474	1,291	1,765	—	1,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327	702	1,029	—	1,029

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額52百万円は、セグメント間取引消去△1,253百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,306百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## [関連情報]

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
18,886	7,846	2,506	1,071	30,311

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
7,477	2,253	651	3	10,386

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	4,369	プリント回路

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
17,839	6,750	2,916	1,271	28,778

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
6,692	2,528	637	2	9,861

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	4,795	プリント回路

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	計		
減損損失	40	—	40	—	40

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	計		
当期償却額	15	—	15	—	15
当期末残高	47	—	47	—	47

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	計		
当期償却額	15	—	15	—	15
当期末残高	32	—	32	—	32

## 〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	52円58銭	67円45銭
1株当たり当期純利益	10円85銭	12円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円97銭	8円82銭

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額	3,739百万円	4,294百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,552百万円	1,488百万円
(うち当連結会計年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額)	—	(30百万円)
(うち優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額)	(1,440百万円)	(1,440百万円)
(うち新株予約権)	—	(6百万円)
(うち少数株主持分)	(112百万円)	(12百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,187百万円	2,805百万円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	19,380株	20,215株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,592,078株	41,591,243株

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益	451百万円	529百万円
普通株主に帰属しない金額	—	30百万円
(うち優先配当金)	—	(30百万円)
普通株式に係る当期純利益	451百万円	499百万円
普通株式の期中平均株式数	41,592,186株	41,591,650株
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
A種優先株式	15,000,000株	15,000,000株
普通株式増加数	15,000,000株	15,000,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成24年3月29日開催の定時株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 370個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,461	1,226
受取手形	375	248
売掛金	6,318	5,253
商品及び製品	1,219	1,176
仕掛品	888	909
原材料及び貯蔵品	458	345
前払費用	27	31
関係会社短期貸付金	1,036	2,218
未収入金	264	223
繰延税金資産	164	286
その他	2	6
貸倒引当金	△48	△55
流動資産合計	12,167	11,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,133	5,150
減価償却累計額	△2,883	△3,088
建物(純額)	2,249	2,061
構築物	661	671
減価償却累計額	△450	△488
構築物(純額)	210	183
機械及び装置	6,473	6,632
減価償却累計額	△5,254	△5,527
機械及び装置(純額)	1,218	1,105
車両運搬具	32	37
減価償却累計額	△31	△29
車両運搬具(純額)	1	8
工具、器具及び備品	1,963	1,735
減価償却累計額	△1,730	△1,579
工具、器具及び備品(純額)	233	156
土地	1,986	1,986
リース資産	126	126
減価償却累計額	△34	△56
リース資産(純額)	92	70
建設仮勘定	176	0
有形固定資産合計	6,167	5,574
無形固定資産		
施設利用権	8	8
特許権	2	2
ソフトウェア	11	13
リース資産	2	1
無形固定資産合計	24	25



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	125	143
関係会社株式	1,588	1,588
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	3,814	3,047
従業員に対する長期貸付金	5	6
関係会社長期未収入金	1,516	59
長期前払費用	—	10
繰延税金資産	—	52
その他	44	43
投資損失引当金	△23	△487
貸倒引当金	△2,021	△287
投資その他の資産合計	5,051	4,178
固定資産合計	11,243	9,778
資産合計	23,411	21,649
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,903	2,947
買掛金	1,692	1,226
短期借入金	3,814	2,182
1年内返済予定の長期借入金	4,097	3,390
1年内償還予定の社債	300	919
リース債務	22	22
未払金	25	14
未払費用	553	313
未払法人税等	29	15
預り金	57	18
設備関係支払手形	118	47
資産除去債務	22	22
その他	56	37
流動負債合計	14,693	11,159
<b>固定負債</b>		
社債	150	832
長期借入金	2,342	3,183
リース債務	76	53
再評価に係る繰延税金負債	213	213
退職給付引当金	1,345	1,337
役員退職慰労引当金	68	1
その他	1	13
固定負債合計	4,197	5,636
負債合計	18,890	16,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金	496	496
資本剰余金合計	496	496
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△230	80
利益剰余金合計	150	462
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,150	4,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△10
土地再評価差額金	395	395
評価・換算差額等合計	370	385
新株予約権	—	6
純資産合計	4,521	4,854
負債純資産合計	23,411	21,649

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	27,015	26,231
売上原価		
製品期首たな卸高	1,067	1,219
当期製品製造原価	17,043	15,900
当期製品仕入高	7,227	7,576
合計	25,338	24,696
他勘定振替高	20	18
製品期末たな卸高	1,219	1,176
売上原価合計	24,099	23,501
売上総利益	2,916	2,729
販売費及び一般管理費	2,049	2,034
営業利益	867	694
営業外収益		
受取利息	108	144
受取配当金	4	28
受取賃貸料	129	123
為替差益	—	138
雑収入	24	34
営業外収益合計	267	470
営業外費用		
支払利息	286	265
手形売却損	10	12
債権売却損	33	34
貸与資産減価償却費	122	123
為替差損	45	—
雑損失	87	104
営業外費用合計	585	541
経常利益	549	623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	308	—
特別利益合計	308	—
特別損失		
災害による損失	60	—
固定資産処分損	9	6
減損損失	40	—
投資有価証券評価損	67	2
投資損失引当金繰入額	23	464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
特別損失合計	226	472
税引前当期純利益	630	151
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△64	△174
法人税等合計	△50	△160
当期純利益	681	311

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496	496
資本剰余金合計		
当期首残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496	496
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△936	△230
当期変動額		
当期純利益	681	311
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	705	311
当期末残高	△230	80
利益剰余金合計		
当期首残高	△554	150
当期変動額		
当期純利益	681	311
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	705	311
当期末残高	150	462
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,445	4,150
当期変動額		
当期純利益	681	311
土地再評価差額金の取崩	24	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	705	311
当期末残高	4,150	4,462
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△11	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	15
当期変動額合計	△14	15
当期末残高	△25	△10
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	389	395
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△24	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	395	395
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	378	370
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△24	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	15
当期変動額合計	△7	15
当期末残高	370	385
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	—	6
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,823	4,521
当期変動額		
当期純利益	681	311
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	21
当期変動額合計	697	333
当期末残高	4,521	4,854